

財務戦略、資本戦略

～持続的な収益力と健全性の両立を目指します

財務政策基本方針

山陰を中心とした安定した預金による調達をもとに、地域における貸出などの運用によって、当行の企業価値の向上と地域の活性化を目指しています。

2020年3月末時点の連結自己資本比率は12.95%、単体自己資本比率は12.52%と、引き続き高い水準を維持していますが、当行が戦略的に実施している貸出残高の増加等により、自己資本比率は長期的には低下傾向にあります。

当行では引き続き、予算策定時の目標設定、リスク・リターンを意識した取り組み、期中モニタリングのPDCAサイクルを回すことなどにより、自己資本比率を適正に維持するための取り組みを実践していきます。

2019年度実績

引き続き厳しい環境が続くなか、貸出金残高の増加に努め、貸出金利息は2期連続の増加となり、役員取引においても事業支援手数料が増加しました。

一方、与信費用の増加、基幹システムの移行に伴う一時的な費用の計上や、株価下落に伴う株式の減損処理を計上した結果、連結ベースでの当期純利益は、前期比27億円減少の104億円となりました。

2020年度予想

■ 中期経営計画(2018年度～2020年度)で目標とする経営指標

		項目	2019年度 実績	2020年度計画 (新型コロナ 拡大前)	2020年度計画 (修正後)	最終年度 (2020年度) 目標
収益性指標	連結	1. 当期純利益	104億円	116億円	87億円	138億円以上
		2. 非金利収益比率(コア業務粗利益ベース)	14.47%	—	14.38%	19%以上
資本効率指標		3. ROE(株主資本ベース)	3.25%	—	2.68%	4.2%以上
効率性指標	単体	4. OHR(コア業務粗利益ベース)	62.85%	62.83%	64.06%	63%以下
健全性指標		5. 自己資本比率	12.52%	12.5%程度	12%程度	13%以上

前提条件

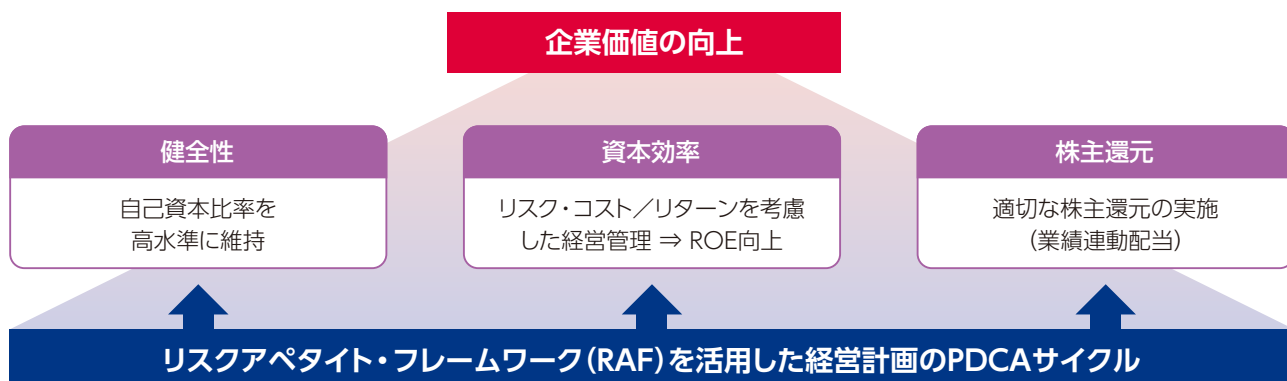
2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済・企業活動の停滞や市場環境の急激な変動に伴い、当行業績にも一定の影響があると見込んでいます。先行きの見通しを立てることは難しいですが、「新型コロナウイルス感染症の影響が9月頃まで継続」という前提に基づき、業績計画を設定しています。ただし、実際の収束時期や経済への影響度合いによっては大きく変動する可能性もあります。

新型コロナウイルスの感染拡大により想定される主な影響としては、対面営業の制約による預り資産関連手数料・事業支援手数料等の減少や、お取引先企業の業績悪化に伴う与信費用の増加などを予想し、連結ベースでの当期純利益は、新型コロナウイルスの感染拡大前に計画していた116億円から87億円に修正しています。

また、新型コロナウイルスで影響を受けられたお取引先のために、今こそ当行の厚い自己資本を活用するときと考え、自己資本比率が12%程度まで低下することを許容する方針としています。

資本政策基本方針

当行は、「健全性・資本効率・株主還元の適切なバランス追求」を資本政策の基本方針とし、リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)の活用等を通じて、企業価値の向上および持続的な収益性と健全性の両立を目指していきます。



リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)の活用

当行では、持続的な収益性と健全性の両立を目的として、経営計画の策定プロセスにおいてリスクアペタイト・フレームワーク(RAF)の考え方を活用しています。リスクアペタイトとは、「計画達成のために進んで受け入れるリスクの種類と量」であり、リスクアペタイト・フレームワークとは、「収益・リスク・資本のバランスを考慮した適切なリスクテイクを実践することにより、収益性と健全性の両立を図る経営管理の枠組み」のことを言います。

■ 経営計画の策定プロセス

